

2021年2月9日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

「グローバル・ダイナミックヘッジ α 〈愛称:ゼロ・トレンド〉」を設定

～ 三井住友銀行が2月24日取り扱い開始 ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、世界の転換社債型新株予約権付社債(以下、CB)を実質的な投資対象とし、保有するCBの発行企業の株式を売り建てることなどにより信託財産の成長を目指す追加型投信「グローバル・ダイナミックヘッジ α 〈愛称:ゼロ・トレンド〉」を3月31日に設定し、運用を開始します。株式会社三井住友銀行が、2月24日に取り扱いを開始します。

昨年2月下旬からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により金融市場が混乱した際、株式や債券などさまざまなリスク資産に分散投資をしても同時に価格が下落する局面がありました。その後、徐々に市場は回復基調となつてはいるものの、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。また、世界的な低金利が続く環境下では、安定した運用を行なうにも投資先を探すのが困難な状況です。そうした中、投資家の皆さまからは市場動向に左右されにくい安定した収益の獲得を目指す運用が求められています。

「グローバル・ダイナミックヘッジ α 〈愛称:ゼロ・トレンド〉」は、そのような状況に鑑み、CBと株式との間の「価値の歪み」に着目し、株価の上下の方向性に左右されずに、3つの収益源泉から一定の利益の獲得を目指す「ゼロ・トレンド戦略」を用いた運用を行ないます。

まず、1つ目の収益源泉は、「ボラティリティ・リターン」です。CBの持つ下値抵抗力和株価連動性という価格特性を生かし、CBの買い建てを行なうとともに、CBを発行する企業の株式の売り建てにより、株価の方向性に左右されず、株価変動からの収益獲得を目指します。^{※図1} 実質的な運用については、CBの買い建ておよび株式の売り建てにおけるすべてのリターンと、事前に取り決めた金利を交換する取引である「トータル・リターン・スワップ取引」を活用し、レバレッジを掛けた運用を行ないます。

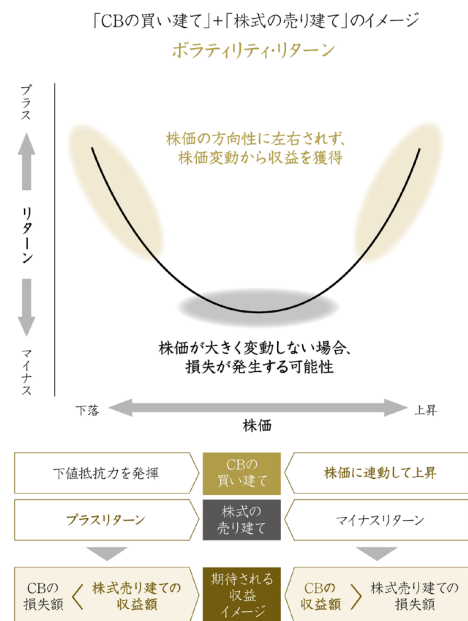


図1: 株価変動からの収益獲得

2つ目の収益源泉は、「信用リスク・イールド」です。CBが債券の性質を有しているため、一般に、発行企業の信用リスクに応じたインカム収益の獲得が期待されます。また、株価変動から得られる収益に加え、信用リスク・イールドが加わることで、リターンの向上が期待されます。※図2

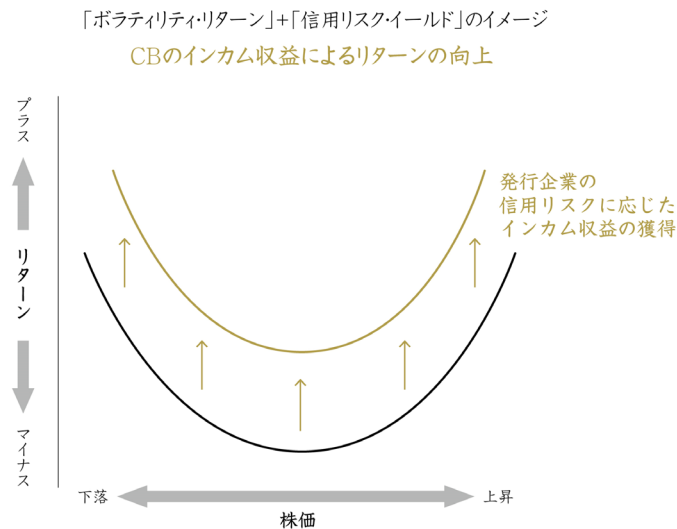


図 2: 発行企業の信用リスクに応じたインカム収益

3つ目の収益源泉は、「ソリューション・リターン」です。ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが、豊富な実務経験を活かし、CBの発行企業に対して、市場サイクルに応じたニーズを発掘し、財務改善などのソリューション提案を継続的に行ないます。提案が合意に至れば、相互に有益な相対取引を実施し、対価を獲得することで、収益の上乗せが期待されます。



図 3: ソリューション提案による収益の上乗せ期待

日興アセットは、今後も、あらゆる市場環境の変化を迅速に捉え、お客様のニーズに沿った革新的なソリューションの提供および質の高い商品開発を目指します。

以上

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時・換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料：購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内
 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に対し年率 1.480~1.745%(税抜 1.400~1.665%)程度
 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.88%(税抜0.8%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率 0.600~0.865%程度となります。

※この他に、「ケイマン籍外国投資法人 ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA 円建投資証券」における基準価額(固定報酬控除後、成功報酬控除前)がその時点におけるハイ・ウォーターマーク(各年末の基準価額*の最高値もしくは前年末の基準価額*に日本円オーバーナイト金利を累積加算した値のいずれか高い方(*ともに設定当初は当初基準価額を使用))を超えた場合には、その超過額に対して20%相当額の成功報酬がかかります。

- その他の費用・手数料：目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に転換社債型新株予約権付社債および株式に関連するトータル・リターン・スワップ取引などデリバティブ取引にかかる権利ならびに国債などを実質的な投資対象とします。また、転換社債型新株予約権付社債および株式などを実質的な投資対象とする場合もあります。したがって、転換社債型新株予約権付社債、株式および国債の価格の変動や、転換社債型新株予約権付社債および株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【デリバティブリスク】【レバレッジリスク】
【ゼロ・トレンド戦略に伴うリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ダイナミックヘッジα〈愛称:ゼロ・トレンド〉」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

60年に及ぶ実績を誇り、約30の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、約200名の運用プロフェッショナルが約26.3兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計400社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2020年9月末現在のデータ。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会